

平成 29 年 4 月 19 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区神田小川町三丁目 3 番地
ヘルスケア&メディカル投資法人
代表者名 執行役員 吉岡 靖二
(コード番号 3455)

資産運用会社名
ヘルスケアアセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉岡 靖二
問合せ先 取締役財務管理部長 田村 昌之
TEL:03-5282-2922

本資産運用会社における「パイプラインサポート契約」締結に関するお知らせ

ヘルスケア&メディカル投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社であるヘルスケアアセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、株式会社マックスリアルティ（以下「マックスリアルティ」といいます。）との間で「パイプラインサポート契約」（以下「本契約」といいます。）を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本契約締結に至った経緯

本投資法人は、スポンサー（注1）の有する高度な専門性と広範なネットワークを活用し、社会的ニーズの増大が見込まれるヘルスケア施設への重点投資により、安定的な収益を享受し、中長期的な投資主価値の最大化を目指してまいりました。

今回、本資産運用会社との間で新たにパイプラインサポート契約を締結したマックスリアルティは、ヘルスケア施設への投資・運用を目的とした特別目的会社を投資対象とするヘプタゴン投資事業有限責任組合（以下「有限責任組合」といいます。）（注2）を平成29年3月24日付で設立し、有限責任組合の無限責任組合員として運用を開始しました。有限責任組合の設立・運営を行うマックスリアルティとの間において本契約を締結し、また、将来的に、有限責任組合が出資をする特別目的会社とのパイプラインサポート契約の締結に繋げることで、本投資法人の資産の取得機会の拡大が期待できると考えております。

（注1） 本資産運用会社の株主をいいます。本日現在、スポンサーは合計で9社あり、シップヘルスケアホールディングス株式会社、NECキャピタルソリューション株式会社、株式会社三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社、株式会社陽栄、銀泉株式会社、神戸土地建物株式会社及び室町建物株式会社です。

（注2） 有限責任組合員は、株式会社三井住友銀行、株式会社陽栄、銀泉株式会社、神戸土地建物株式会社及び室町建物株式会社です。

2. 本契約の主な内容

- ①マックスリアルティ保有物件等の情報提供並びに優先交渉権の付与（ファーストルック）及び最終売却条件の提示（ラストルック）
- ②第三者保有物件の売却情報の提供
- ③ウェアハウジング機能の提供（外部成長サポート）
- ④投資戦略・物件取得に関するアドバイス（外部成長サポート）

ご注意:この文書は、本資産運用会社における本契約締結に関して投資主の方々への情報提供を目的とした参考資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

3. 今後の見通し

現時点において、本契約を活用した具体的な取引は決定しておらず、本投資法人の純資産及び損益に与える影響等は発生していないため、平成29年3月13日付決算短信にて公表しました平成29年7月期及び平成30年1月期の運用状況の予想より変更はありません。

4. 契約締結先の概要

社名	株式会社マックスリアルティ
所在地	東京都千代田区永田町二丁目4番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役 辛島 秀夫 代表取締役 笠原 康邦
資本金	150 百万円
設立年月日	平成 14 年 11 月 1 日
主な事業内容	1. 不動産の売買、賃貸、管理、仲介及びこれらの代理並びにコンサルティング 2. 不動産、不動産証券化商品、債権などに関する調査及び投資並びに投資顧問業務、投資運用業務 3. 金融商品取引業 4. 土地建物の有効利用に関する企画、調査、コンサルティング 5. 前各号に付帯する一切の業務
本投資法人・本資産運用会社との関係	
資本関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	本投資法人は 2017 年 1 月期に当該会社との間で資産取得に係る媒介契約を締結しましたが、資産取得完了に伴い、同契約は現在終了しています。
関連当事者への該当状況	当該会社は、本投資法人・本資産運用会社の関連当事者には該当しませんが、本資産運用会社の株主である株式会社三井住友銀行が出資しています。

以 上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.hcm3455.co.jp/>

ご注意:この文書は、本資産運用会社における本契約締結に関して投資主の方々への情報提供を目的とした参考資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。